

平成 27 年度
事業計画書・収支予算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

平成 27 年 3 月 31 日

一般社団法人 **山梨県情報通信業協会**

平成27年度事業計画

1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

我が国経済は、デフレからの脱却と経済再生を最優先とする政府の矢継ぎ早の政策により、緩やかながらも大手企業及び首都圏を中心に経済の明るい兆しが窺える。（昨年4月の消費税8%へのアップ後の足踏み状況から、平成26年10~12期は実質成長率が3期ぶりにプラス成長）アベノミクスの成果は成長戦略（第三の矢）が地方経済まで浸透した過程で一定の評価を得るもので、平成27年度は正念場の年といえる。

政府は、地方創生関連施策の指針となる基本方針を策定し、施策の具体化を図る予定である。本県においても、地方創生については「日本再興戦略」に掲げられている「世界最高水準のIT社会の実現」に向けて、ICT産業への振興施策に反映されることにより、新たな事業展開・企業活動の拡大が期待される。成長戦略は地方創生に焦点を当て、地域ごとの独自の地域戦略を競い合う時代を迎えた。その戦略にはICTを軸とする多様なアイデアが盛り込まれることが予想され、情報通信業界はその役割の一端を担う産業として使命感を持って取り組む必要がある。

業界を取り巻く動向は、今年10月から本格化するマイナンバー制度の導入、ビッグデータ・オープンデータ利活用への対応、スマートデバイスやクラウドコンピューティングの普及等々、大きな環境変化が予想される。近い将来、あらゆるモノがインターネット上でつながるIoT（Internet of Things）は第四次産業革命とも称され、ICT産業のみならず新たなビジネススキームによるイノベーションの動きに注目が集まる。今後、ICTを活用した「新しいサービス・ビジネス」の展開、「ものづくり産業」と連携しての「高付加価値産業の創設」への取り組みが活発となり、ICT産業の新たな潮流として注目される。時代要請に答えるため、先進的な技術力とマネジメント能力を備えたビジネスアナリストの育成などへの積極的な取り組みが求められる。

こうした動向を踏まえ、当協会は、山梨県、やまなし産業支援機構、山梨大学をはじめとする県内高等教育機関と連携しICT需要の拡大に対処するとともに、あらたな成長分野として期待される地域創生や規制改革分野へのICTの利活用を模索する活動を行う。従来にもまして、人材育成を重視した協会活動を展開すると共に、各委員会を中心として会員参加型の事業運営を推進する。

また、全国情報サービス業協会（JISA）、首都圏情報サービス協会（メトロ）、全国情報サービス業協会連合会（ANIA）等の関係団体との交流連携を強化し、政府霞ヶ関の政策や近隣エリア、全国の情報産業の動向等の情報を協会活動に生かすとともに、首都圏で活動する会員の動向も踏まえ、各会員相互のビジネス連携の推進に寄与するよう努めていく。

2 委員会活動

総務委員会、研修委員会、事業委員会、企画委員会の4常任委員会を配置する。

情報通信業協会の環境変化やICT産業の社会的使命感を認識し、従来の委員会活動にとらわれず、会員の各世代を超えた社員の積極的な活動参加を念頭に、委員会活動を活性化していく。委員会活動の重点方針は以下とする。

- 新たなビジネススキームを検討する（地方創生の動きに対応）
- 産学官連携による、成長産業へのICT活用促進をはかる
- 高度情報技術、経営管理能力を備えた人材の育成に力を注ぐ
- ICT産業の社会的使命、CSRの推進をはかる
- 一般社団法人として、県民への啓もう活動、公益事業を推進する
- 協会の広報活動を強化する
- 会員相互の連携強化をはかる工夫をする

（1）総務委員会

総務委員会は、当協会の総務関連の検討・活動を行う組織として活動を行う。

本年度は、会員間の親睦を深める事業や、他団体との連携を強化し、会員への情報提供、ビジネス機会の創出に努める。

また、当協会の活動内容を周知啓蒙する広報活動の在り方を見直すと共に、コンプライアンスの充実、社会貢献活動への取り組みを強化する。

【主な実施項目】

- ①会員の加入促進
 - ・新規会員の増加に向け、取り組みを行う。
- ②会議開催
 - ・通常総会、定例会、賀詞交歓会の開催
- ③会員間の親睦
 - ・親睦を深めるためのスポーツ大会の開催
 - ・会員の階層別交流会の実施
- ④外部機関・団体との交流事業の推進
 - ・JISA、メトロ連絡協議会、ANIA、他県の情報サービス産業協会等
- ⑤会計・会務の健全化
 - ・事務運営の円滑化を図り、皆無の健全運営に取り組む

(2) 企画委員会

企画委員会では、新規事業に関し、アイデアの発掘、具現化に向け体制づくりを行い事業化を目指す。また、ICT人材の発掘確保のため、県内教育機関との連携をとりながら事業を行う。

さらに、国・県が行う補助金等への応募のための情報を、年間を通じ会員に提供する。

【主な実施項目】

①新規事業化の検討

- ・コンテスト実施によるアイデアの発掘
- ・外部団体との新規事業に関する協同
- ・アイデア具現化のための体制検討

②ICT人材の確保

- ・業界紹介セミナー
- ・企業ガイダンス
- ・インターンシップの実施

③広報活動

- ・国・県が行う、補助金等の情報の提供
- ・メディア活用による、協会活動の啓蒙

④男女参画事業

- ・イベント情報の発信
- ・出会いサポートセンターへの登録推進
- ・婚活イベントの実施

(3) 研修委員会

会員企業の各階層における、一般教養及び、技術研修を企画実施、産学官連携強化の推進により、ICT技術の向上を行う。

また一般企業向けの、ICT関連の講習会・セミナーの企画実施により、山梨県内のICT化促進に寄与する。

【主な実施項目】

①新入社員教育

- ・会員企業合同新入社員研修会
- ・基礎技術研修

②中堅技術者研修

- ・高度IT技術者研修

③産学官連携事業

- ・大学等への講師派遣

④その他

- ・展示会見学
- ・一般企業向けICTセミナー開催
- ・情報収集

(4) 事業委員会

県内各大学、県立研究機関・指導機関との情報交換・意見交換の機会を密にし、県内成長分野におけるICT利活用促進を行う。

そのため、国・県の公募等の情報を的確に把握し、対応できる体制を作り、Y S Aの収益となる事業を実施する。

【主な実施項目】

- ①山梨テクノICTメッセへの出展
 - ・展示でのY S A独自のイベント実施
- ②成長産業ICT化促進事業
 - ・ビジネスマッチング促進事業：農業、観光、製造業
 - ・他産業へのICT啓蒙
- ③先進地視察
- ④収益事業の推進
 - ・国・県の公募事業に積極的に取り組んでいく

3 事務局関係

効率化を図りながら、事務局業務の強化及び関係機関等との連携強化を図る。

【主な実施項目】

- ①事業推進 理事会で承認された各委員会事業の積極的な推進
- ②情報提供 関連情報の収集と会員企業に対する情報提供の実施
ホームページの更新及び運営、協会PR活動
- ③連絡調整 県、市町村等との連携の強化、陳情活動
- ④会議参加 関連団体（JISA、首都圏情報団体連絡会協議会、ANIA）への会議参加
- ⑤会議開催 理事会、定例会の開催

平成 27 年度 収支予算

事業別収入

(単位:円)

科目/事業名		平成 27 年 度 予算	平成 26 年 度 予算 (3 月補正)	増減	平成 26 年 度 予算	備考
会費収入	入会金	100,000	50,000	50,000	150,000	新規加入 2 社
	年会費	5,560,000	5,410,000	150,000	5,590,000	H27.3.31 現在(正会員 54 社、 賛助会員 6 社、特別会 員 1)
	特別会費	410,000	410,000	0	410,000	
会費収入合計		6,070,000	5,870,000	200,000	6,150,000	
事業収入	新入社員研修	270,000	220,000	50,000	220,000	
	高度 IT 技術者研修	100,000	195,000	-95,000	300,000	
	賀詞交歓会	280,000	400,000	-120,000	280,000	
	情報交換会他	200,000	647,000	-447,000	280,000	
	ICT 海外視察研修	0	0	0	1,800,000	
	展示会・視察研修	30,000	339,000	-309,000	330,000	
	研修助成	0	12,600	-12,600	0	
	資格取得研修	80,000	80,000	0	120,000	
	異業種交流事業	35,000	56,000	-21,000	35,000	
	ICT 化促進事業	700,000	680,967	19,033	700,000	
事務受託事業	315,000	315,000	0	315,000		
産学官連携事業	0	0	0	0		
事業収入合計		2,010,000	2,945,567	-935,567	4,380,000	
補助金収入	県	0	0	0	0	
	JISA	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	
補助金収入合計		1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	
受託事業収入	県	0	3,988,008	-3,988,008	4,342,184	
		0	0	0	0	
受託事業収入合計		0	3,988,008	-3,988,008	4,342,184	
負担金収入	事務負担金	1,809,800	578,368	1,231,432	700,000	
	その他	0	0	0	0	
負担金収入合計		1,809,800	578,368	1,231,432	700,000	
雑収入	受取利息	0	865	-865	0	
	その他	0	23,720	-23,720	0	
雑収入合計		0	24,585	-24,585	0	
合計		10,889,800	14,406,528	-3,516,728	16,572,184	

事業別支出

(単位:円)

科目/事業名		平成27年度 予算	平成26年度 予算 (3月補正)	増減	平成26年度 予算	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	220,000	762,760	-542,760	830,000	
	新入社員研修	255,000	208,620	46,380	250,000	
	新春セミナー	105,685	103,205	2,480	35,000	
	ICT事情視察研修	0	0	0	1,800,000	
	展示会・先進地視察	120,000	363,210	-243,210	425,000	
	資格取得研修	90,000	81,600	8,400	117,000	
	階層別セミナー	80,000	0	80,000	110,000	
研修事業合計		870,685	1,519,395	-648,710	3,567,000	
事業費 事業推進	ICT化促進事業	80,685	80,525	160	95,000	
	企業ガイダンス	200,000	218,916	-18,916	360,000	
	合同交流会	35,000	56,000	-21,000	49,000	
	産学官連携事業	0	69,270	-69,270	20,000	
	男女参画事業	30,000	32,500	-2,500	160,000	
	連携プラットフォーム	0	10,000	-10,000	45,000	
	テクノICTメッセ2016	490,000	564,805	-74,805	575,000	
	事業推進(総会、定例会等)	1,262,200	1,853,483	-591,283	1,461,000	
	県委託事業	0	2,000,000	-2,000,000	2,000,000	
事業労務費	1,804,596	0	1,804,596	0		
事業推進合計		3,902,481	4,885,499	-983,018	4,765,000	
事業費合計		4,773,166	6,404,894	-1,631,728	8,332,000	
管理費	謝金	162,000	162,000	0	157,500	
	会議費	60,000	98,576	-38,576	18,000	
	使用料	348,600	347,262	1,338	310,500	
	消耗品費	35,000	45,246	-10,246	70,000	
	印刷製本費	0	15,120	-15,120	10,000	
	旅費	320,000	316,251	3,749	350,000	
	助成金	0	0	0	0	
	通信運搬費	435,000	507,736	-72,736	450,000	
	支払手数料	38,000	38,139	-139	50,000	
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	1,400,000	
	広告宣伝費	0	21,600	-21,600	0	
	受講料	0	0	0	0	
	雑費	20,000	21,516	-1,516	150,000	
	社会活動費	20,000	16,200	3,800	160,000	
	管理人件費	2,281,128	4,001,040	-1,719,912	4,001,040	
	管理福利厚生費	361,780	394,755	-32,975	439,000	
	備品購入費	0	46,957	-46,957	50,000	
負担金	505,500	491,500	14,000	485,500		
納税準備金	74,000	86,200	-12,200	74,000		
管理費合計		6,061,008	8,010,098	-1,949,090	8,175,540	
予備費合計		0	0	0	0	
合計		10,834,174	14,414,992	-3,580,818	16,507,540	
収支差額		55,626				